

令和 2 年 度

多久市公營企業會計
決算審查意見書
資金不足比率審查意見書

(病院事業)

多久市監査委員

令和2年度多久市公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の期間

令和3年6月3日～令和3年7月26日

3 審査の対象

令和2年度 多久市病院事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された決算書及び決算付属書類、その他必要な審査資料に基づき説明を聴取し、下記事項を主眼として審査を行った。

- (1) 決算及び決算付属書類が公営企業法、その他の関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 決算及び決算付属書類の計数は正確、かつ企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に従い作成され、その計数は正確であり、令和2年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示されていると認められた。

令和2年度資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率について、多久市監査基準に準拠して審査を行った。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による資金不足比率審査

2 審査の期間

令和3年6月3日～令和3年7月26日

3 審査の対象

令和2年度 多久市病院事業会計

4 審査の着眼点・実施内容

市長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、決算諸表その他の関係証書類と照合を行うなどの方法により審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された多久市病院事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

1	事業の概要について	2
2	予算、決算について	3
①	収益的収入及び支出	3
②	資本的収入及び支出	5
③	未収金について	5
④	職員に関する調べ	6
⑤	企業債の状況	6
⑥	一時借入金	6
⑦	流用禁止事項	6
⑧	他会計からの補助金	6
⑨	たな卸資産購入限度額	6
3	損益計算書について	7
①	収益について	7
②	費用について	7
③	決算分析について	7
④	当年度未処理欠損金について	7
4	経営分析比較表について	7
①	資本の構成比率について	7
②	財務比率の主な項目について	8
③	収益比率の主な項目について	8
④	回転率の主な項目について	8
⑤	人件費について	8
5	キャッシュ・フロー計算書について	9
6	貸借対照表について	10
7	財政健全化法における資金不足比率について	11
むすび		12
附 表		
第1表	損益計算比較表	13
第2表	損益計算の組替	15
第3表	経営分析比較表	17
第4表	キャッシュ・フロー計算書	18
第5表	比較貸借対照表	19

(注)

- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・0又は該当数字はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・数値がマイナスなもの
「皆増」・・・前年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・本年度、0又は該当数字がなく比率が出せないもの

1 事業の概要について

本年度の決算は、収益的収支の収入が1,370,713,729円（仮受消費税及び地方消費税2,000,582円を含む）に対し、支出は1,479,289,035円（仮払消費税及び地方消費税58,974,704円を含む）で、差引額は△108,575,306円となり、令和2年度末の当年度未処理欠損金は221,640,444円となっている。

収益が、前年度と比べ減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響や常勤医師の減による入院及び外来患者数の減少によるものである。支出が、前年度と比べ減少した主な理由は、職員数の減による給与費の減、患者数の減による材料費の減によるものである。

一方、資本的収支は収入が5,268,200円、支出が47,566,309円となっている。資本的収支の差引は△42,298,109円で、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金41,052,785円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,245,324円で補填されている。

年度別決算額比較表

(単位:円)

区分	収益的決算額			資本的決算額		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
収入額	1,370,713,729	1,489,577,730	△ 118,864,001	5,268,200	38,055,696	△ 32,787,496
支出額	1,479,289,035	1,541,626,077	△ 62,337,042	47,566,309	83,651,047	△ 36,084,738
翌年度充当額	0	0	0			0
差引額	△ 108,575,306	△ 52,048,347	△ 56,526,959	△ 42,298,109	△ 45,595,351	3,297,242

(消費税込み)

業務実績比較表

区分		単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減	(A) (B) %	備考
入院	年間入院延患者数	人	19,125	24,452	△ 5,327	78.21%	365 (366)日
	1日平均入院患者数	人	52.4	66.8	△ 14.4	78.44%	365 (366)日
	病床利用率	%	49.9	63.6	△ 13.7	78.46%	105床
	医師1人当たり1日平均	人	7.5	8.4	△ 0.9	89.29%	7 (8)人
	看護師1人当たり1日平均	人	1.5	1.9	△ 0.4	78.95%	35 (35)人
外来	年間外来延患者数	人	35,121	39,117	△ 3,996	89.78%	243 (243)日
	1日平均外来患者数	人	144.5	161.0	△ 16.5	89.75%	243 (243)日
	医師1人当たり1日平均	人	20.6	20.1	0.5	102.49%	7 (8)人
	看護師1人当たり1日平均	人	12.0	13.4	△ 1.4	89.55%	12 (12)人

備考の()書きは令和元年度

上記で示すとおり、本年度の業務実績は、入院延患者数が19,125人で、前年度に比較し5,327人(21.79%)の減、病床利用率が49.9%で前年度に比べ13.7ポイントの減となっている。また、外来延患者数は35,121人で前年度に比べ3,996人(10.22%)の減となっている。

2 予算、決算について

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,650,239,000 円に対し、決算額が 1,370,713,729 円で 83.06% の収入率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業収益が 1,196,790,191 円で 87.31%、医業外収益が 173,923,538 円で 12.69%となっている。

前年度と比較すると、入院患者、外来患者数の減少により、医業収益は 133,692,208 円(10.05%)の減となっている。医業外収益では、他会計補助金等の増により 14,828,207 円(9.32%)の増となっている。

(収入の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 収 益	1,650,239,000	1,370,713,729	1,142,802,186	227,911,543	83.06%	100.00%	1,489,577,730
1 医 業 収 益	1,467,807,000	1,196,790,191	969,267,151	227,523,040	81.54%	87.31%	1,330,482,399
(1) 入 院 収 益	746,000,000	579,353,659	440,441,763	138,911,896	77.66%	42.27%	701,350,094
(2) 外 来 収 益	660,074,000	554,620,432	466,285,188	88,335,244	84.02%	40.46%	570,203,308
(3) そ の 他 医 業 収 益	61,733,000	62,816,100	62,540,200	275,900	101.75%	4.58%	58,928,997
2 医 業 外 収 益	182,432,000	173,923,538	173,535,035	388,503	95.34%	12.69%	159,095,331
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000	156,554	156,554	0	104.37%	0.01%	204,914
(2) 国・県補助金	10,878,000	4,489,000	4,489,000	0	41.27%	0.33%	0
(3) 他会計補助金	123,693,000	122,328,059	122,328,059	0	98.90%	8.92%	110,657,276
(4) 補 助 金	0	0	0	0	-	0.00%	0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	19,043,000	19,044,673	19,044,673	0	100.01%	1.39%	17,959,106
(6) 資 本 費 益 繰 入 収 益	23,855,000	23,854,784	23,854,784	0	100.00%	1.74%	23,975,434
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	4,813,000	4,050,468	3,661,965	388,503	84.16%	0.30%	6,298,601
3 特 別 利 益	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

収益的支出は、予算額1,650,239,000円に対し、決算額が1,479,289,035円で89.64%の執行率となっている。

決算額の内訳及び構成比は、医業費用が1,477,813,274円で99.90%、医業外費用が1,475,761円で0.10%となっている。

医業費用は前年度決算と比較すると、62,276,114円(4.04%)の減である。

これは、資産減耗費が4,810,105円増となったものの、給与費が33,716,858円減、材料費が34,745,428円減、研究研修費が1,390,925円減となったことなどによる。

(支出の部)

(単位:円)

区 分 科 目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
事 業 費 用	1,650,239,000	1,479,289,035	1,351,894,833	127,394,202	89.64%	100.00%	1,541,626,077
1 医 業 費 用	1,641,060,000	1,477,813,274	1,350,904,772	126,908,502	90.05%	99.90%	1,540,089,388
(1) 給 与 費	748,338,000	695,487,394	646,642,532	48,844,862	92.94%	47.01%	729,204,252
(2) 材 料 費	501,031,000	430,120,783	375,637,248	54,483,535	85.85%	29.08%	464,866,211
(3) 経 費	294,446,000	258,884,645	235,304,540	23,580,105	87.92%	17.50%	257,909,481
(4) 減 価 償 却 費	86,032,000	86,011,075	86,011,075	0	99.98%	5.81%	84,219,247
(5) 資 産 減 耗 費	7,808,000	5,407,500	5,407,500	0	69.26%	0.37%	597,395
(6) 研 究 研 修 費	3,405,000	1,901,877	1,901,877	0	55.86%	0.13%	3,292,802
2 医 業 外 費 用	1,679,000	1,475,761	990,061	485,700	87.90%	0.10%	1,536,689
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	478,000	475,661	475,661	0	99.51%	0.03%	510,789
(2) 雑 損 失	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0
(3) 消 費 税	1,200,000	1,000,100	514,400	485,700	83.34%	0.07%	1,025,900
3 特 別 損 失	0	0	0	0	—	0.00%	0
4 予 備 費	7,500,000	0	0	0	0.00%	0.00%	0

(消費税込み)

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 12,610,000 円に対し、決算額が 5,268,200 円で 41.78%の収入率となっている。内訳は、補助金が 5,268,200 円である。

資本的支出は、予算額 55,612,000 円に対し、決算額が 47,566,309 円で 85.53%の執行率である。建設改良費 14,535,393 円は、医療機器や備品の購入費及びリース資産元金償還金である。

(収入の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	収入済額	収入未済額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的収入	12,610,000	5,268,200	4,808,200	460,000	41.78%	100.00%	38,055,696
企業債	0	0	0	0	-	0.00%	28,000,000
補助金	12,610,000	5,268,200	4,808,200	460,000	41.78%	100.00%	10,055,696
固定資産売却代金	0	0	0	0	-	0.00%	0

(消費税込み)

(支出の部) (単位:円)

区分 科目	予算額(A)	決算額(B)	支出済額	未払額	(B) (A) %	決算構 成比%	前年度決算額
資本的支出	55,612,000	47,566,309	47,566,309	0	85.53%	100.00%	83,651,047
建設改良費	22,581,000	14,535,393	14,535,393	0	64.37%	30.56%	55,080,674
企業債償還金	33,031,000	33,030,916	33,030,916	0	100.00%	69.44%	28,570,373

(消費税込み)

③ 未収金について

収益的収入にかかる未収額が 227,911,543 円で、その内訳は、医業未収金で、診療報酬 221,684,459 円、一部負担金で 5,562,681 円（うち過年度分 1,667,525 円）、その他で 275,900 円となっている。医業外未収金では、雑収入の未収及びその他未収で 388,503 円となっている。また、一部負担金の年度別未収状況は次表のとおりである。

窓口関係(一部負担金)未収金状況 (単位:円)

年度	令和元年度 現在額	令和2年度 収入額	不納欠損 処分額	令和2年度 発生額	次年度 繰越額
平成28年度以前	869,959	471,644	118,380	/	279,935
平成29年度	999,170	75,610	0		923,560
平成30年度	309,335	119,995	0		189,340
令和元年度	5,029,197	4,754,507	0		274,690
小計	7,207,661	5,421,756	118,380		1,667,525
令和2年度				3,895,156	3,895,156
合計	7,207,661	5,421,756	118,380	3,895,156	5,562,681

④ 職員に関する調べ

条例定数 85 人に対し、年度末現在員数 72 人で、その内訳は次表のとおりである。
令和元年度と比較して、常勤医師が 1 名減となっている。

(単位:人)

職 種	事 務 職 員	技 術 職 員								技術助手	調 理 員	合 計
		医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	工 学 技 士	栄 養 士	看 護 師	理 学 療 法 士	看 護 助 手		
員 数	5	7	3	2	1	1	1	48	4	0	0	72

⑤ 企業債の状況

期首未償還残高は 242,644,306 円で、本年度の起債額が 0 円、償還額が 33,030,916 円であったため、期末残高は 209,613,390 円となっている。

⑥ 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で設定されているが、本年度は執行されていない。

⑦ 流用禁止事項

職員給与費は、予算額 748,338,000 円に対し決算額 695,487,394 円である。
交際費は、予算額 80,000 円に対し決算額 44,838 円である。
いずれも議決予算内で執行されている。

⑧ 他会計からの補助金

収益的収支における一般会計等からの補助金 122,328,059 円(病院事業運営費補助金 121,676,034 円、国民健康保険保健事業費補助 430,000 円、企業債償還金利子補助金 222,025 円)は、それぞれの事業に充当されている。

資本的収支における補助金 5,268,200 円は、器械器具整備費の建設改良費等に充当されている。

⑨ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 501,031,000 円に対し、決算額は 430,120,783 円、執行率 85.85%であり、議決予算内で執行されている。

その内訳は、薬品費が 340,312,431 円で、診療材料費 84,207,867 円、給食材料費 4,662,109 円、医療消耗備品費 938,376 円となっている。

3 損益計算書について（税抜き）（附表第1表、第2表参照 P13、P15）

① 収益について

医業収益決算額は1,195,134,237円で、前年度と比較すると133,720,224円(10.06%)の減となっている。入院収益は579,353,659円で、前年度より17.39%(121,996,435円)の減、外来収益は554,620,432円で、前年度より2.73%(15,582,876円)の減となった。主な要因は新型コロナウイルス感染症の拡大及び外来常勤医師1名減による患者数の減である。

医業外収益の決算額は173,578,910円で、前年度と比較すると14,907,931円(9.40%)の増となっている。この要因の主なものは、国・県補助金が4,489,000円、他会計補助金が11,670,783円(10.55%)増加したことによる。

② 費用について

医業費用決算額は1,418,838,570円で、前年度と比較すると61,422,620円(4.15%)減となっている。その主なものは、常勤医師の1名減により給与費が33,816,627円(4.64%)減、薬品費が25,710,931円(7.68%)減、修繕費が5,517,326円(44.93%)減少したことによる。

医業外費用の決算額は58,449,883円で、前年度と比較すると862,714円(1.45%)の減となっている。

③ 決算分析について

損益計算書を性質別に組み替えて、決算状況を分析すると、収益的収支の差し引きでは108,575,306円の純損失となっている。

なお、特別損失を除く経常収支も同様となっている。

④ 当年度未処理欠損金について

本年度は、108,575,306円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金の113,065,138円と合算すると、当年度未処理欠損金は221,640,444円となっている。

4 経営分析比較表について（附表第3表参照 P17）

① 資本の構成比率について

・固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

本年度は59.00%で、前年度と比較して0.07ポイント低くなっている。

・固定負債構成比率は、総資本（負債及び資本）に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安定性は大きいことになる。

本年度は 23.36%で、前年度と比較して 0.90 ポイント低くなっている。

・自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高ければ経営の安定性は大きいといえる。

本年度は 59.19%で、前年度と比較して 4.37 ポイント低くなっている。

② 財務比率の主な項目について

・流動比率は、短期負債に対し流動資産が十分確保されているかの割合を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 234.83%で、前年度と比較して 101.42 ポイント低くなっている。

・当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金による流動負債の支払能力を示すもので、比率が高いほどよいとされている。

本年度は 230.05%で、前年度と比較して 98.58 ポイント低くなっている。

・負債比率は、一般的には 100%以下であることが望ましいとされている。

本年度は 68.96%で、前年度と比較して 11.64 ポイント高くなっている。

③ 収益比率の主な項目について

・総収益対総費用は、企業活動の比率を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%以下は赤字である。

本年度は 92.65%で、前年度と比較して 3.97 ポイント低くなっている。

・医業収益対医業費用は、業務活動の状況を示すもので、比率が高いほど良好とされ、本年度は 84.23%で、前年度と比較して 5.54 ポイント低くなっている。

④ 回転率の主な項目について

・固定資産回転率は、医業収益に比べ設備資本がどの程度回転しているかを示し、この比率が高いほど設備の効率的使用を示すものである。

本年度は 1.2 回で、前年度と比較して 0.1 回少なくなっている。

・未収金回転率は、比率が高いほど回転率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示すものである。

本年度は 4.9 回で、前年度と同じである。

⑤ 人件費について

・職員給与費は、この比率が低いほど効率的な医業運営とされている。

本年度は 58.14%で、前年度と比較して 3.3 ポイント高くなっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について（附表第4表参照 P18）

キャッシュ・フローの状況を見ると、事業活動で24,228,859円の増、投資活動で21,954,084円の増、財務活動で40,397,409円の減となっており、資金は、前年度に比べ5,785,534円増加し、資金期末残高は453,575,315円となっている。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	24,228,859	35,373,236	△ 11,144,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,954,084	△ 9,251,449	31,205,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,397,409	△ 12,368,468	△ 28,028,941
資金増加額（または減少額）	5,785,534	13,753,319	△ 7,967,785
資金期首残高	447,789,781	434,036,462	13,753,319
資金期末残高	453,575,315	447,789,781	5,785,534

・事業活動によるキャッシュ・フロー

事業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益△108,575,306円、減価償却費86,011,075円を計上し、未収金が33,515,182円減少、未払金が6,619,859円増加したことなどにより、24,228,859円のプラスとなった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入及び他会計からの繰入金収入などが29,122,984円あり、有形固定資産の取得による支出7,168,900円があったので21,954,084円のプラスとなっている。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還、ファイナンス・リース債務の返済による支出が40,397,409円あったことにより40,397,409円のマイナスとなった。なお、企業債の発行は行われていない。

* 事業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業事業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、事業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

6 貸借対照表について(附表第5表参照 P19)

貸借対照表は、企業の財政状況を示すもので、「資産＝負債＋資本」の原則により、総括的に表示したものである。

資産の額は1,696,243,399円で、前年度と比較して75,657,253円の減となっている。その内訳は固定資産で45,755,175円の減、流動資産で29,902,078円の減である。

減の主なものは、固定資産では、機械備品の減価償却による40,920,103円の減、流動資産では、診療報酬等の未収金が33,396,802円減少していることが主なものである。

負債・資本の部では、前年度と比較して、固定負債は33,733,053円の減で、その内訳は、企業債36,145,471円の減、リース債務28,732,279円の増、退職給付引当金26,319,861円の減である。

流動負債は80,427,579円の増で、その主なものは、その他流動負債が72,235,437円増加、未払金が6,619,859円増加していることによる。剰余金は、純損失が108,575,306円発生したため、当年度未処理欠損金は221,640,444円となっている。

資産合計額と負債資本合計額はともに1,696,243,399円で、一致している。

7 財政健全化法における資金不足比率について

資金不足比率比較表

(単位：円)

		令和2年度	令和元年度	増減
資金の不足額	流動負債 (A)	296,137,711	215,710,132	80,427,579
	建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの (B)	36,145,471	33,030,916	3,114,555
	建設改良以外財源充当地方債 (C)	0	0	0
	流動資産 (D)	695,420,209	725,322,287	△29,902,078
	解消可能資金不足額 (E)	0	0	0
	計(A) - (B) + (C) - (D) - (E) マイナスの場合は0	0 (△435,427,969)	0 (△542,643,071)	0 (107,215,102)
事業の規模	医業収益 (F)	1,195,134,237	1,328,854,461	△133,720,224
	受託工事収益 (G)	0	0	0
	計 (F - G)	1,195,134,237	1,328,854,461	△133,720,224

計算式

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100 = \triangle 36.4\%$$

(2年度分)

(参考) 経営健全化基準として、資金不足比率20%以上で経営健全化計画を策定する必要がある。

本年度の資金の不足額は、流動負債 296,137,711 円から建設改良等のために起こした地方債のうち流動負債として整理されているもの 36,145,471 円、および流動資産 695,420,209 円を差し引きすれば△435,427,969 円となり、資金の不足額は認められない。

事業の規模は、医業収益の 1,195,134,237 円となる。

資金の不足額（保有額）△435,427,969 円を事業の規模 1,195,134,237 円で除した不足比率は、マイナスとなる（つまり、保有）。事業の規模に対する資金保有率は、本年度は 36.4% で前年度（40.8%）と比較して 4.4 ポイント低くなっている。

む す び

本年度の病院事業会計決算審査の結果は、前述のとおりである。

患者数（延べ数）を前年度と比較すると、入院患者は5,327人（21.79%）、外来患者は3,996人（10.22%）減少している。

第3条予算の収益的収支の決算（税抜き）は、事業収益1,368,713,147円、事業費用は1,477,288,453円となり、経常利益は108,575,306円のマイナスとなった。特別利益、特別損失は計上されていないため、この108,575,306円が純損失となっており、当年度未処理欠損金は221,640,444円となった。

第4条予算の資本的収支決算（税抜き）収入は5,268,200円で、支出が46,320,985円となっており、収支の不足額41,052,785円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

財政健全化法による資金不足比率はマイナスとなっており、資金不足の状態ではないため、経営健全化計画を作成する必要がないと認められた。

前年度に引き続き、外来常勤医師が1名減となっており、また新型コロナウイルス感染症の影響により入院、外来共に患者数が大幅に減少している。全国的に医療スタッフの確保は厳しい状況であるが、持続可能な病院経営を目指すためには、優秀な医師の確保が必要である。引き続き佐賀大学医学部（医局）及び佐賀県（医務課）への医師の派遣依頼をし、医師の確保に努められたい。

また、今後とも、『市民から愛され信頼される病院』の理念のもと、地域に密着した公立病院として地域住民の健康保持に必要な医療を提供し、また、常にコスト意識と問題意識を持って健全な財政運営に努められるよう望むものである。

平成28年度に佐賀県地域医療構想を踏まえ策定された多久市立病院改革プランに示されているとおり、急性期・慢性期機能病床の継続及び救急医療の確保並びに災害拠点病院としての機能の充実を図り、また、地域医療の水準を維持向上させる病院として活動されていくことを要望する。

最後に、小城市民病院との統合に向け、令和2年度には多久・小城地区新公立病院建設基本構想及び基本計画を作成し、用地測量・地質調査が完了したところである。今後、長期にわたり地域医療の中核を担う病院として、安定した経営を図り、信頼され市民の健康を守る病院づくりに更に努められることを要望し、決算審査の意見とする。

病 院 事 業 会 計

附 表

第1表 損益計算比較表

科目	借		方		
	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 %
1 医業費用		1,418,838,570	1,480,261,190	△ 61,422,620	95.85%
給与費		694,896,458	728,713,085	△ 33,816,627	95.36%
材料費		391,018,896	426,650,070	△ 35,631,174	91.65%
経費		239,775,660	237,050,313	2,725,347	101.15%
減価償却費		86,011,075	84,219,247	1,791,828	102.13%
資産減耗費		5,407,500	597,395	4,810,105	905.18%
研究研修費		1,728,981	3,031,080	△ 1,302,099	57.04%
2 医業外費用		58,449,883	59,312,597	△ 862,714	98.55%
支払利息及び 企業債取扱諸費		475,661	510,789	△ 35,128	93.12%
消費税		1,000,100	0	1,000,100	—
雑支出		56,974,122	58,801,808	△ 1,827,686	96.89%
3 特別損失		0	0	0	—
退職給付費		0	0	0	—
期末勤勉手当		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
固定資産売却損		0	0	0	—
小計		1,477,288,453	1,539,573,787	△ 62,285,334	95.95%
当年度純利益		0	0	0	—
合計		1,477,288,453	1,539,573,787	△ 62,285,334	95.95%

(消費税抜き)

(単位:円)

		貸		方	
科目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	前年比 %
1	医 業 収 益	1,195,134,237	1,328,854,461	△ 133,720,224	89.94%
	入 院 収 益	579,353,659	701,350,094	△ 121,996,435	82.61%
	外 来 収 益	554,620,432	570,203,308	△ 15,582,876	97.27%
	その他医業収益	61,160,146	57,301,059	3,859,087	106.73%
2	医 業 外 収 益	173,578,910	158,670,979	14,907,931	109.40%
	受取利息及び 配 当 金	156,554	204,914	△ 48,360	76.40%
	国・県補助金	4,489,000	0	4,489,000	—
	他会計補助金	122,328,059	110,657,276	11,670,783	110.55%
	長期前受金戻入	19,044,673	17,959,106	1,085,567	106.04%
	資本費繰入収益	23,854,784	23,975,434	△ 120,650	99.50%
	その他医業外収益	3,705,840	5,874,249	△ 2,168,409	63.09%
3	特 別 利 益	0	0	0	—
小	計	1,368,713,147	1,487,525,440	△ 118,812,293	92.01%
	当 年 度 純 損 失	108,575,306	52,048,347	56,526,959	208.60%
	合 計	1,477,288,453	1,539,573,787	△ 62,285,334	95.95%

(消費税抜き)

第2表 損益計算の組替

(1) 収益的収支の状況

(単位:円)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
収	1 医業収益	1,195,134,237	87.3%	1,328,854,461	89.3%	△ 133,720,224	89.94%
	①入院収益	579,353,659	42.3%	701,350,094	47.1%	△ 121,996,435	82.61%
	②外来収益	554,620,432	40.5%	570,203,308	38.3%	△ 15,582,876	97.27%
	③その他医業収益	61,160,146	4.5%	57,301,059	3.9%	3,859,087	106.73%
	2 医業外収益	173,578,910	12.7%	158,670,979	10.7%	14,907,931	109.40%
	①受取利息及び配当金	156,554	0.0%	204,914	0.0%	△ 48,360	76.40%
	②国・県補助金	4,489,000	0.3%	0	0.0%	4,489,000	—
	③他会計補助金	122,328,059	8.9%	110,657,276	7.4%	11,670,783	110.55%
	④長期前受金戻入	19,044,673	1.4%	17,959,106	1.2%	1,085,567	106.04%
	⑤資本費繰入収益	23,854,784	1.7%	23,975,434	1.6%	△ 120,650	99.50%
⑥その他医業外収益	3,705,840	0.3%	5,874,249	0.4%	△ 2,168,409	63.09%	
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—	
収入合計(a)	1,368,713,147	100.0%	1,487,525,440	100.0%	△ 118,812,293	92.01%	
支	1 医業費用	1,418,838,570	96.0%	1,480,261,190	96.1%	△ 61,422,620	95.85%
	①人件費	694,896,458	47.0%	728,713,085	47.3%	△ 33,816,627	95.36%
	給与	530,012,993	35.9%	554,639,676	36.0%	△ 24,626,683	95.56%
	その他	164,883,465	11.2%	174,073,409	11.3%	△ 9,189,944	94.72%
	②材料費	391,018,896	26.5%	426,650,070	27.7%	△ 35,631,174	91.65%
	③経費	239,775,660	16.2%	237,050,313	15.4%	2,725,347	101.15%
	修繕費	6,761,972	0.5%	12,279,298	0.8%	△ 5,517,326	55.07%
	その他	233,013,688	15.8%	224,771,015	14.6%	8,242,673	103.67%
	④減価償却費	86,011,075	5.8%	84,219,247	5.5%	1,791,828	102.13%
	⑤資産減耗費	5,407,500	0.4%	597,395	0.0%	4,810,105	905.18%
	⑥研究研修費	1,728,981	0.1%	3,031,080	0.2%	△ 1,302,099	57.04%
	2 医業外費用	58,449,883	4.0%	59,312,597	3.9%	△ 862,714	98.55%
	①支払利息及び企業債取扱諸費	475,661	0.0%	510,789	0.0%	△ 35,128	93.12%
	②消費税	1,000,100	0.1%	0	0.0%	1,000,100	—
	③雑支出	56,974,122	3.9%	58,801,808	3.8%	△ 1,827,686	96.89%
	3 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	—
支出合計(b)	1,477,288,453	100.0%	1,539,573,787	100.0%	△ 62,285,334	95.95%	
収支差引合計(a) - (b)	△ 108,575,306		△ 52,048,347		△ 56,526,959	208.60%	
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—	
当年度未処理欠損金	221,640,444		113,065,138		108,575,306	196.03%	
短期資産	(ア)流動資産	695,420,209	100.0%	725,322,287	100.0%	△ 29,902,078	95.88%
	うち未収金	228,371,543	32.8%	261,886,725	36.1%	△ 33,515,182	87.20%
	(イ)流動負債	296,137,711	100.0%	215,710,132	100.0%	80,427,579	137.29%
	うち一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	うち未払金	127,394,202	43.0%	120,774,343	56.0%	6,619,859	105.48%
差引(ア) - (イ)	399,282,498		509,612,155		△ 110,329,657	78.35%	

(消費税抜き)

(2)資本的収支の状況

(単位:円)

年度 区分		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	(A) (B) %
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%		
収入	1 企業債	0	0.0%	28,000,000	73.6%	△ 28,000,000	0.00%
	2 補助金	5,268,200	100.0%	10,055,696	26.4%	△ 4,787,496	52.39%
	3 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
	収入合計(a)	5,268,200	100.0%	38,055,696	100.0%	△ 32,787,496	13.84%
支出	1 建設改良費	13,290,069	28.7%	50,663,338	63.9%	△ 37,373,269	26.23%
	2 企業債償還金	33,030,916	71.3%	28,570,373	36.1%	4,460,543	115.61%
	支出合計(b)	46,320,985	100.0%	79,233,711	100.0%	△ 32,912,726	58.46%
差引額(a)-(b)=(c)		△ 41,052,785		△ 41,178,015		125,230	99.70%
C の 補 て ん 財 源	1 減債積立金	0		0		0	0.00%
	2 建設改良積立金	0		0		0	0.00%
	3 過年度分損益勘定留保資金	41,052,785		41,178,015		△ 125,230	99.70%
	4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0		0	0.00%
	補てん財源合計	41,052,785		41,178,015		△ 125,230	99.70%

(消費税抜き)

第3表 経営分析比較表

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	59.00%	59.07%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.36%	24.26%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.19%	63.56%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	71.48%	67.25%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.69%	92.92%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.83%	336.25%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	230.05%	328.63%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	153.16%	207.59%
	負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	68.96%	57.32%
収益比率	総収益対総費用	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.65%	96.62%
	医業収益対医業費用	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.23%	89.77%
	企業債償還金対医業収益	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.76%	2.15%
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末固定資産}}{2} \right]$	1.2回	1.3回
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末流動資産}}{2} \right]$	1.7回	1.8回
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \left[\frac{\text{期首}+\text{期末医業未収金}}{2} \right]$	4.9回	4.9回
医業収益に対する比率	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	58.14%	54.84%
	職員1人当り医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	16,599千円	17,957千円

(消費税抜き)

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減
当期純利益	△ 108,575,306	△ 52,048,347	△ 56,526,959
減価償却費	86,011,075	84,219,247	1,791,828
資産減耗費	5,407,500	597,395	4,810,105
その他特別利益	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 26,319,861	△ 8,730,159	△ 17,589,702
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,938,000	2,748,000	△ 6,686,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 118,380	△ 113,605	△ 4,775
長期前受金戻入額	△ 19,044,673	△ 17,959,106	△ 1,085,567
受取利息及び受取配当金	△ 156,554	△ 204,914	48,360
資本費繰入収益	△ 23,854,784	△ 23,975,434	120,650
支払利息	475,661	510,789	△ 35,128
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	33,515,182	41,245,532	△ 7,730,350
未払金の増減額(△は減少)	6,619,859	12,091,450	△ 5,471,591
たな卸資産の増加額	2,290,810	△ 2,364,342	4,655,152
その他の流動負債の増加額	72,235,437	△ 337,395	72,572,832
小計	24,547,966	35,679,111	△ 11,131,145
利息及び配当金の受取額	156,554	204,914	△ 48,360
利息の支払額	△ 475,661	△ 510,789	35,128
事業活動によるキャッシュ・フロー	24,228,859	35,373,236	△ 11,144,377

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,947,000	5,476,000	△ 2,529,000
他会計からの繰入金による収入	26,175,984	28,555,130	△ 2,379,146
有形固定資産の取得による支出	△ 7,168,900	△ 43,282,579	36,113,679
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,954,084	△ 9,251,449	31,205,533

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和2年度	令和元年度	増減
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	28,000,000	△ 28,000,000
建設改良費等財源の企業債の償還による支出	△ 33,030,916	△ 28,570,373	△ 4,460,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 7,366,493	△ 11,798,095	4,431,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,397,409	△ 12,368,468	△ 28,028,941

資金増加額(または減少額)	5,785,534	13,753,319	△ 7,967,785
資金期首残高	447,789,781	434,036,462	13,753,319
資金期末残高	453,575,315	447,789,781	5,785,534

第5表 比較貸借対照表

科目	借		方	
	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産		1,000,823,190	1,046,578,365	△ 45,755,175
① 有形固定資産		997,141,563	1,039,719,418	△ 42,577,855
土地		47,127,872	47,127,872	0
建物		700,154,968	731,152,033	△ 30,997,065
構築物		17,937,589	18,851,447	△ 913,858
機械備品		148,615,748	189,535,851	△ 40,920,103
車輛		2,594,427	3,242,261	△ 647,834
リース資産		80,710,959	49,809,954	30,901,005
② 無形固定資産		3,681,627	6,858,947	△ 3,177,320
電話加入権		504,307	504,307	0
その他		3,177,320	6,354,640	△ 3,177,320
③ 投資		0	0	0
投資有価証券		0	0	0
2 流動資産		695,420,209	725,322,287	△ 29,902,078
① 現金預金		453,575,315	447,789,781	5,785,534
② 未収金		227,695,822	261,092,624	△ 33,396,802
未収金		228,371,543	261,886,725	△ 33,515,182
貸倒引当金		△ 675,721	△ 794,101	118,380
③ 貯蔵品		14,149,072	16,439,882	△ 2,290,810
資産合計		1,696,243,399	1,771,900,652	△ 75,657,253

(消費税込み)

(単位:円)

科 目	貸		方	
	年 度	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	増 減 (C) - (D)
3 固 定 負 債		396,171,419	429,904,472	△ 33,733,053
企 業 債		173,467,919	209,613,390	△ 36,145,471
リ ー ス 債 務		42,495,057	13,762,778	28,732,279
退 職 給 付 引 当 金		180,208,443	206,528,304	△ 26,319,861
4 流 動 負 債		296,137,711	215,710,132	80,427,579
企 業 債		36,145,471	33,030,916	3,114,555
リ ー ス 債 務		9,490,080	7,094,352	2,395,728
未 払 金		127,394,202	120,774,343	6,619,859
賞 与 引 当 金		46,635,000	50,573,000	△ 3,938,000
そ の 他 流 動 負 債		76,472,958	4,237,521	72,235,437
5 繰 延 収 益		120,767,116	134,543,589	△ 13,776,473
長 期 前 受 金		254,052,317	248,784,117	5,268,200
収 益 化 累 計 額		△ 133,285,201	△ 114,240,528	△ 19,044,673
6 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
自 己 資 本 金		1,104,807,597	1,104,807,597	0
借 入 資 本 金		0	0	0
7 剰 余 金		△ 221,640,444	△ 113,065,138	△ 108,575,306
① 欠 損 金		△ 221,640,444	△ 113,065,138	△ 108,575,306
当 年 度 末 処 理 欠 損 金		△ 221,640,444	△ 113,065,138	△ 108,575,306
② 利 益 剰 余 金		0	0	0
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金		0	0	0
負債資本合計		1,696,243,399	1,771,900,652	△ 75,657,253

(消費税込み)